

第2 事業の状況

1. 事業等の実績

(1) 貸付及び出資実績

平成15年度の県内経済は、公共工事や新設住宅着工戸数を中心とする建設投資が減少したものの、個人消費が総じて堅調に推移し、観光で入域観光客数が過去最高を記録するなど、持ち直しの動きが続きました。

個人消費関連では、百貨店・スーパー・コンビニエンスストア合計(全店ベース)の販売額が、大型スーパーの新規出店効果や営業時間延長店舗の増加などから、前年度を上回り底堅く推移しました。また、耐久消費財も、新車販売が好調な軽自動車に支えられ、家電販売も夏場の猛暑効果によるエアコンや薄型テレビ、DVDなどのデジタル家電が好調で、それぞれ前年度を上回りました。

建設関連では、公共工事請負金額が、国の三位一体改革が進む中で5年連続の前年度割れとなり、新設住宅着工戸数も、持家・貸家ともに減少したため、5年振りに前年度を下回るなど、厳しい状況が続きました。

観光関連では、イラク戦争や新型肺炎の影響により年度当初に一時的な落ち込みがありましたが、誘客キャンペーン、航空路線の拡充、大型コンベンションの開催、修学旅行の増加、全国的な沖縄ブームなどに加え、海外旅行からの振替え特需もあり、入域観光客が年間で過去最高となる513万人を記録しました。好調な入域状況を受けて、主要ホテルの稼働率及び売上高ともに前年度を上回りました。

この間、企業の業況判断 D.I.(公庫調査)は、依然マイナス水準で推移していますが、建設業を除く業種では概ね改善がみられました。

このような状況のもとで、当公庫は県内企業の円滑な事業運営に資するべく、資金需要の適切な把握に努め、政策金融の立場から積極的に貸出対応を図ってまいりましたが、資金需要は総じて低迷し、その結果、平成15年度は、前年度に比べて件数で2.2%増、金額で7.8%減の7,021件、1,328億2,400万円となりました。また、新事業創出促進出資は、9件、1億9,500万円となりました。なお、企業に対する出資は実績がありませんでした。

貸付実績を資金別にみると、産業開発資金は大型リゾートホテル向け投資の減少や都市モノレールの施設整備が前年度までに完了したこと等により、前年度比13.8%減の361億5,900万円となりました。

中小企業等資金は、国内客の増勢による観光産業を中心とした沖縄県内の景気の持ち直し、企業の景況感の改善が見られたものの景気回復の足取りは重く、前年度並みの512億400万円となりました。

住宅資金は、個人住宅資金において、前年度と比較して、申込受理平均単価が低下したこと、所得が伸び悩んでいること及び雇用面の先行き不安感が続いていることなどから、前年度比12.8%減の382億3,900万円となりました。

農林漁業資金は、製糖企業等資金と共同利用施設資金について比較的大口の需要があったことから、前年度比13.6%増の27億6,500万円となりました。

医療資金は、病院の建替資金の需要が減少したことにより前年度比12.2%減の13億5,700万円、生活衛生資金は、ホテル・旅館業を中心に大型設備投資の減少から前年度比16.9%減の31億100万円となりました。

この結果、当公庫の平成15年度末の貸付残高は、低金利を背景とする既往貸付金の期限前繰上償還もあり、前年度末実績に対して、件数で5.8%、金額で5.9%減の1兆5,049億4,700万円となりました。また、企業に対する出資の残高は17件、21億2,000万円、新事業創出促進出資の残高は13件、2億8,500万円となっています。

なお、県内の金融機関の総貸付残高に占める当公庫の融資残高シェアは、平成15年度末現在で32.5%となっています。

貸付及び出資実績については以下の表を、貸付残高及び出資残高については本説明書26ページの表をご参照ください。

○ 資金別の貸付及び出資実績

(単位:件、百万円)

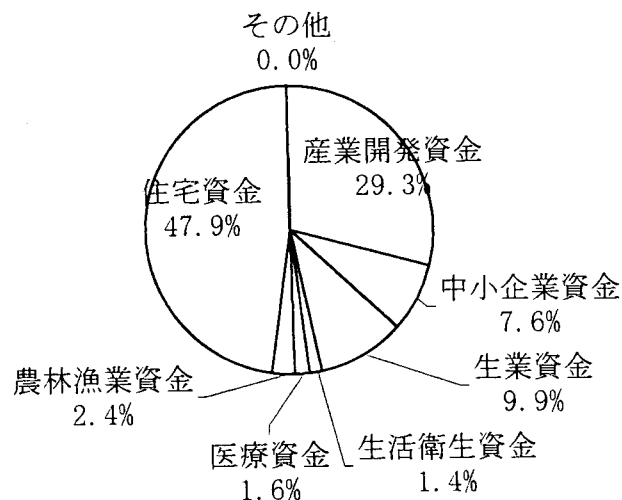
	平成14年度		平成15年度		前年度比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
産業開発資金	23	41,942	38	36,159	165.2	86.2
中小企業等資金	4,288	50,627	4,523	51,204	105.5	101.1
(うち代理店扱い)	198	1,373	253	1,788	127.8	130.2
住宅資金	2,004	43,833	1,900	38,239	94.8	87.2
(うち代理店扱い)	1,910	31,139	1,811	28,179	94.8	90.5
農林漁業資金	117	2,435	115	2,765	98.3	113.6
(うち代理店扱い)	25	334	27	257	108.0	76.9
医療資金	16	1,545	12	1,357	75.0	87.8
生活衛生資金	423	3,731	433	3,101	102.4	83.1
(うち代理店扱い)	2	42	-	-	0.0	0.0
貸付計	6,871	144,113	7,021	132,824	102.2	92.2
(うち代理店扱い)	2,135	32,888	2,091	30,224	97.9	91.9
企業に対する出資	-	-	-	-	-	-
新事業創出促進出資	4	90	9	195	225.0	216.7
合計	6,875	144,203	7,030	133,019	102.3	92.2

(注) 1. 中小企業等資金は中小企業資金及び生業資金の合計を表わし、住宅資金には財形住宅資金を含み、農林漁業資金には米穀資金を含みます。

2. 各値は貸付契約ベースです、ただし、住宅資金については貸付予約ベースです。

3. 新事業創出促進出資は、平成14年度から導入された制度です。

○ 平成15年度末融資残高の資金別割合



(2) 資金措置

平成15年度における当公庫の貸付等に必要資金の総額は3,884億円となりました。

この資金の調達には、貸付回収金等の自己資金3,002億円を充て、なお不足する額(883億円)を政府からの借入れ、独立行政法人雇用・能力開発機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れによりました。

平成15年度の借入額は、前年度の実績に対して13.3%の減少となりました。

借入金の内訳は、財政融資資金が845億円、独立行政法人雇用・能力開発機構借入金が37億円、農業経営基盤強化措置借入金が26百万円となっています。

なお、資金措置の実績の概要は以下のとおりです。

○ 資金措置の実績の概要

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
(支出)		
貸付金	1,307	1,234
借入金償還	1,964	1,902
事業損金等	702	748
合計(A)	3,973	3,884
(収入)		
貸付回収金	2,030	2,131
事業益金等	925	871
合計(B)	2,955	3,002
借入金 (A)-(B)	1,018	883
(借入金の内訳)		
財政融資資金借入金	980	845
産業投資借入金	15	-
農業経営基盤強化措置借入金	0	0
独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	23	37

(注) 1. 貸付金は、当公庫の各資金の交付実績です。

2. 民間借入金は、公庫法の規定により、借入れた事業年度内に償還することが定められており、年度末の残高はゼロであるため本表には表示していませんが、平成14年度及び平成15年度の借入実績はそれぞれ75億円及び20億円となっています。

(3) 受託業務の概況

当公庫は、沖縄振興開発金融公庫法第21条第1項により住宅金融公庫が行う保険の業務を、同法第21条第1項及び同法施行令第6条により雇用・能力開発機構及び年金資金運用基金の行う貸付けの業務を受託することができます。

平成15年度における住宅金融公庫の住宅融資保険業務に係る契約実績は、69件(10億1,800万円)でした。また、年金資金運用基金からの受託業務に係る貸付実績は、28件(1億9,800万円)となっており、独立行政法人雇用・能力開発機構からの受託業務に係る貸付実績は、7件(9,100万円)となっています。

○ 受託業務実績の推移

ア. 住宅金融公庫受託業務(融資保険契約実績)

(単位:件、百万円)

平成14年度		平成15年度	
件数	金額	件数	金額
97	1,348	69	1,018

イ. 年金資金運用基金受託業務(貸付実績)

(単位:件、百万円)

区分 資金	平成14年度		平成15年度	
	件数	金額	件数	金額
福祉施設等	-	-	-	-
年金住宅・転貸	-	-	-	-
年金住宅・併貸	42	317	28	198
計	42	317	28	198

ウ. 独立行政法人雇用・能力開発機構受託業務(貸付実績)

(単位:件、百万円)

区分 資金	平成14年度		平成15年度	
	件数	金額	件数	金額
労働者住宅	-	-	-	-
財形住宅	15	228	7	91
計	15	228	7	91

(4) 損益の状況

① 平成15年度の損益

平成15年度における損益の状況は以下のとおりです。

総利益金	54,228百万円(86.6%)		
内訳			
貸付金利息	43,030百万円	(89.8%)	
一般会計より受入	5,180百万円	(98.4%)	
貸倒引当金戻入	5,832百万円	(64.3%)	
その他利益	186百万円	(55.0%)	
総損失金	54,182百万円(86.6%)		
内訳			
借入金利息	39,064百万円	(88.1%)	
債券利息	307百万円	(548.2%)	
寄託金利息	12百万円	(85.7%)	
業務委託費	423百万円	(77.8%)	
事務費	4,534百万円	(95.5%)	
債券発行諸費	85百万円	(177.1%)	
償却費	4,538百万円	(76.3%)	
貸倒引当金繰入	5,137百万円	(88.1%)	
その他損失	82百万円	(356.5%)	

(注) 1. 「一般会計より受入」は、業務の円滑な運営を図ること等のため、国の一般会計から受入れた補給金です。

2. ()内は、対前年度比です。

平成15年度においては、貸付金利息等の総利益が542億2,808万円、借入金利息等の総損失が541億8,234万円であって、その結果、利益金が4,574万円生じましたが、この利益金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積立てることとしました。

② 利益総括表

(単位:億円)

	平成14年度 (A)	平成15年度 (B)	増減 (B)-(A)
資金運用収支	25	37	12
役務取引等収支	△ 3	△ 3	0
その他業務収支	0	0	0
業務粗利益	22	34	12
貸倒引当金純繰入	△ 32	△ 7	25
事務費	47	45	△ 2
債券発行諸費	0	1	1
固定資産減価償却費	2	2	0
電源地域振興特別融資 促進事業費補助金	0	0	0
労働保険料被 保険者負担金	0	0	0
業務純益	5	△ 7	△ 12
臨時損益	△ 57	△ 50	7
一般会計より受入	53	52	1
経常利益	0	0	0
特別損益	0	0	0
当期利益	0	0	0

- (注) 1. 業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支
 2. 業務純益＝業務粗利益－貸倒引当金純繰入－事務費－債券発行諸費－固定資産減価償却費
 ＋電源地域振興特別融資促進事業費補助金＋労働保険料被保険者負担金
 3. 貸倒引当金純繰入＝貸倒引当金繰入－貸倒引当金戻入
 4. 経常利益＝業務純益＋臨時損益＋一般会計より受入
 5. 当期利益＝経常利益＋特別損益

(「増減」にかかる補足説明)

業務粗利益は、前年度に比べ12億円増加して34億円となりました。これは、利回り差(資金運用利回り－資金調達利回り)が上昇したことなどにより、資金運用収支が前年度に比べ12億円増加したことによるものです。

また、業務粗利益から貸倒引当金純繰入、事務費等の経常経費を控除した業務純益については、前年度に比べ12億円悪化して、7億円の損失となりました。

業務純益から貸付金償却などの臨時的経費等を控除し、業務の円滑化を図るため国の一般会計から受入れた補給金等を加算した経常利益は4,574万円となり、経常利益に特別損益を加算した当期利益金は4,574万円となりました。この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとしました。

ア. 資金運用収支の内訳等

(単位:億円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	15,932	479	3.01	15,080	430	2.85
資金調達勘定	15,316	454	2.96	14,502	394	2.72
資金運用収支(利回り差)	-	25	(0.05)	-	37	(0.13)

(注) 1. 資金運用勘定(平均残高)=貸付金平均残高-貸付受入金平均残高

2. 資金調達勘定(平均残高)=借入金等平均残高

3. 資金運用収支=貸付金利息+受取配当金-借入金利息-債券利息-寄託金利息

○ 各種金利の推移(月末時点)

(単位:%)

年月(月末時点)	長期プライムレート	財投金利	基準金利	住宅資金基準金利
14年4月	2.10	1.40	1.80(1.80)	2.30
5月	↓	↓	↓	↓
6月	1.95	↓	1.65(1.65)	↓
7月	↓	1.30	↓	2.25
8月	1.90	↓	1.60(1.60)	↓
9月	1.70	1.20	1.40(1.40)	↓
10月	1.60	↓	1.30(1.40)	↓
11月	↓	1.00	1.30(1.30)	2.10
12月	1.65	↓	1.35(1.35)	↓
15年1月	↓	0.90	↓	2.00
2月	1.55	↓	1.25(1.25)	↓
3月	1.50	0.80	1.20(1.20)	1.90
4月	1.40	0.70	1.10(1.10)	1.80
5月	1.35	0.60	1.05(1.05)	↓
6月	1.25	0.50	0.95(0.95)	1.70
7月	1.60	1.00	1.30(1.30)	↓
8月	1.50	0.90	1.20(1.20)	↓
9月	1.85	1.60	1.55(1.90)	2.25
10月	1.65	1.30	1.35(1.60)	↓
11月	1.80	1.50	1.50(1.70)	2.30
12月	1.70	1.40	1.40(1.60)	↓
16年1月	↓	1.30	1.40(1.50)	2.25
2月	1.60	1.20	1.30(1.50)	2.20
3月	1.65	1.30	1.35(1.60)	2.30

(注) 1. 基準金利欄の()内の金利は、産業開発資金の金利です。

2. 基準金利欄は貸付期間10年(据置なし)の金利を掲載しています。

(基準金利について)

「基準金利」とは、当公庫の代表的な貸付制度である基本資金にかかる基準となる金利であって、長期プライムレート、財投金利その他の事由を勘案し主務大臣の承認を受けて定められます。

当公庫には基準金利のほか、政策的な観点から特定の事業や用途等について基準金利よりも低い利率が適用される特別な金利が設けられています。

イ. 役務取引等収支の内訳

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
役務取引等収益	3	1
役務取引等費用	5	4
役務取引等収支	△ 3	△ 3

(注) 1. 本表は、「利益総括表」中の「役務取引等収支」の内訳を示したものです。

2. 役務取引等収益＝受託手数料＋住宅資金貸付手数料＋受入雑利息

3. 役務取引等費用＝委託金融機関等手数料＋調査委託費＋委託地方公共団体等手数料＋委託年金資金運用基金手数料

○ 受託手数料

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
受入受託貸付手数料	131	20
受入保険手数料	1	1
合 計	132	20

(注) 本表は、年金資金運用基金、雇用・能力開発機構及び住宅金融公庫からの受託業務にかかる受入手数料の内訳を示したものです。

○ 委託金融機関等手数料

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
委託金融機関手数料	521	395
委託地方公共団体等手数料	17	17
委託総務省手数料	-	-
委託年金資金運用基金手数料	0	0
合 計	538	412

(注) 本表は、公庫の業務を委託した金融機関、地方公共団体等、総務省及び年金資金運用基金に支払う委託手数料の内訳並びに貸付金の回収委託にかかる委託金融機関に支払う預金口座振替手数料を示したものです。

ウ. その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
預 け 金 利 息	-	-
有 価 証 券 益		
有 価 証 券 利 息	0	0

(注) 1. 本表は「利益総括表」中の「その他業務収支」の内訳を示したものです。

2. 業務上の余裕金を短期運用したものです。

○ 保有有価証券の状況

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
有 価 証 券 期 末 残 高	-	1,997
有 価 証 券 平 均 残 高	1,131	1,391
国 債	1,131	1,388
地 方 債	-	3
政 府 保 証 債	-	-

エ. 事務費明細

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
役 員 給	98	95
職 員 基 本 給 ・ 諸 手 当	2,011	1,924
退 職 手 当	393	240
諸 支 出 金	347	351
旅 費	98	98
業 務 諸 費	1,728	1,755
交 際 費	0	0
債 権 保 全 費	15	22
税 金	55	48
賠 償 償 還 及 払 戻 金	-	-
合 計	4,746	4,534

○ 事務経費率

(単位:億円、%)

	平成14年度	平成15年度
経 費 (A)	54	52
貸 付 金 平 均 残 高 (B)	16,271	15,482
経 費 率 (A)/(B)	0.33	0.34

(注) 経費=事務費+(業務委託費-受託手数料)+減価償却費+雑損

才. 利益率

(単位:%)

	平成14年度	平成15年度
業 務 粗 利 益 率	0.14	0.23
総 資 産 経 常 利 益 率	0.00	0.00
資 本 経 常 利 益 率	0.04	0.06
総 資 産 当 期 利 益 率	0.00	0.00
資 本 当 期 利 益 率	0.04	0.06

(注) 1. 業 務 粗 利 益 率 = $\frac{\text{業 務 粗 利 益}}{\text{資 金 運 用 勘 定 平 均 残 高}} \times 100$

2. 総 資 産 経 常 (当 期) 利 益 = $\frac{\text{経 常 (当 期) 利 益}}{\text{総 資 産 (保 証 債 務 見 返 を 除 く) 平 均 残 高}} \times 100$

3. 資 本 経 常 (当 期) 利 益 = $\frac{\text{経 常 (当 期) 利 益}}{\text{資 本 勘 定 (貸 倒 引 当 金 勘 定 を 含 む) 平 均 残 高}} \times 100$

2. 対処すべき課題

沖縄振興計画が目指す自立型経済の実現のためには、県経済を牽引する産業の振興が最重要課題であり、金融の円滑な資金供給機能を通じて、民間主導の産業振興を図る必要があります。沖縄における金融・経済の構造的制約が続く中では、当公庫の政策金融機能が、今後の沖縄の経済発展の基礎づくりにますます重要となっています。

また、平成16年度は、金融システムの再生に向けた「金融再生プログラム」(平成14年10月金融庁)における不良債権問題の終結年度となっており、地域金融機関においては、不良債権処理と同時に中小企業金融の再生等に向けた取り組み(リレーションシップバンキング機能)の強化を要請されています。こうした金融環境の下で、当公庫は、政策金融の役割として円滑な資金供給を確保する等、セーフティネット面での対応について、万全を期すことが求められており、同時に地域経済の活性化に向けて地域金融機関等との連携が期待されています。

一方、政策金融機関のあり方について、平成16年度は「政策金融改革について」(平成14年12月13日経済財政諮問会議、同17日閣議決定)等を踏まえた本格的な議論が予想され、当公庫固有の検討課題を含め、公庫が今後担うべき業務、組織形態のあり方及びそのために当面実施すべき事項等、具体的な検討を進めていく重要な年度であります。

以上の状況認識のもとに、平成16年度は次の事項を重点に置いた業務運営に取り組むこととしております。

(1) 当公庫の果たすべき役割

沖縄振興計画において、産業振興を支援するため当公庫の金融機能の充実が求められていることを踏まえ、同計画の下で策定される分野別の個別計画との整合性にも配慮しつつ、自立型経済の実現を図るため、政策金融機能の積極的な活用に努めます。

また、現下の厳しい沖縄の経済金融環境にあつて、適切なリスクを取り、長期安定的な資金を供給して政策金融機関としての役割を担い、事業計画の円滑な執行に努めます。特に本年度創設した「中小企業資金無担保貸付制度」については、政策金融の新たな手法として、デフレ経済下で、担保がないため円滑な資金調達が困難となっている中小企業者への資金の迅速かつ安定的な供給を目的とするものであり、制度の積極的な活用、定着に努めます。

(2) 政策金融改革への対応

現下の政策金融改革については、政策金融全体の検討課題とされている事項及び当公庫固有の事項について、沖縄の経済社会面の特殊事情及び政府の沖縄振興施策との整合性にも留意しつつ、実施可能な事項については随時実施する等適切に対処します。

(3) コンプライアンス態勢の確立

コンプライアンスに関する組織的取り組みについて基本事項を定めた「法令等の遵守に関する規程」を制定し、役員自ら率先して体制の整備に取り組んでいます。また同規程に基づいて副理事長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、コンプライアンスに関する重要な事項を審議し、業務の適正な遂行に資することとしています。

また、平成16年4月には、コンプライアンスに関する総括部署として総務部にコンプライアンス総括室を設置し、コンプライアンス態勢を推進するための企画立案と総合調整を行ない、関係部署と連携してこれを円滑に実践するために、各部店にはそれぞれコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置しています。

コンプライアンスに関する具体的な取り組みについては、コンプライアンス実践のための手引書として、具体的な行動の留意点等を記載した「コンプライアンスマニュアル」を制定し、これを全役職員に配布して周知徹底しています。また体制の整備や関連研修等の具体的な実践計画はコンプライアンスプログラムとして毎年度策定し、コンプライアンスの重要性の認識について、外部専門家による研修会や各部店における勉強会の開催及び通信教育等を通じて、その周知徹底に努めています。

3. 事業等のリスク

当公庫の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しています。

(1) 特殊法人改革に係るリスク

平成13年12月19日及び平成14年12月17日にそれぞれ閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」及び「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」に基づき、特殊法人改革が行われることとなり、当該計画遂行の過程において当公庫の業務内容及び組織形態に影響を及ぼす事態が発生する可能性があります。

詳細については、本説明書38ページから42ページをご参照下さい。

(2) 信用リスク

① 信用リスクについて

信用リスクとは、取引相手先の信用状況の変化に因り、資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスクのことです。

政府系金融機関については、財投改革や特殊法人改革等の動きを背景に、リスク管理の強化及び金融機関としての資産内容の正確な開示が求められています。

このような状況下、当公庫は財務内容の透明性と資産の健全性を確保する手段として平成12年度から自己査定を行うことにより信用リスクを管理しており、また、平成14年度からは自己査定、信用格付等の信用リスク管理を担う「信用リスク管理統括室」を新設し、信用リスク管理体制の強化に向けて取り組むこととしています。

② 信用格付

信用格付については、正確な自己査定の基礎となるものであり、平成14年度から導入しており、今後とも信用格付の実施結果を検証し、改善事項に取り組むと共に信用格付手法の標準化を進め、格付の客観性を高める等態勢整備を進めることとしています。

(3) 市場リスク・流動性リスク

① 市場リスク

当公庫の平成15年度末における貸付金のデュレーションは8.3年である一方、借入金、債券等のデュレーションは、4.5年であり、3.9年のデュレーションギャップがあります。この期間ミスマッチのため、今後の再調達時に金利リスクがあります。ただし、過去の実績を基に一定の繰上償還を勘案して試算した結果、貸付金のデュレーションは5.4年となり、デュレーションギャップは1.0年となります。

また、当公庫の貸付金は、長期固定金利であることから、金利低下局面において融資先の希望による任意繰上償還が生じてきております。他方、平成10年度第2四半期までに受け入れた財政投融资資金等の借入金の繰上償還については、財政当局から認められていないことから、繰上償還された貸付金について再運用を行う必要があり、そのため当公庫に再運用リスクが発生する結果となっております。

このように金利動向が当公庫の損益に影響を及ぼす可能性があります。詳細については、本説明書37ページをご参照下さい。

なお、当公庫では、資産・負債を総合的に管理する観点から、金利リスクのコントロールに努めています。金利リスクの分析にあたっては、将来のキャッシュフローに影響を及ぼす繰上償還等も加味し、デュレーション分析、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を活用しています。

また、一時的に発生する余裕金の運用は、法令により国債、政保債等に限定されています。運用にあたっては、価格変動リスク等のリスクを負わないよう現先取引としています。

② 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや市場の厚みが不十分なこと等により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達が余儀なくされるリスクのことをいいます。

当公庫の資金調達は、安定的な財政融資資金からの借入れが大半を占めており、流動性リスクは限定的なものと考えています。

なお、年度途中における日々の資金繰りの調節及び不測の事態に備えるため、複数の民間金融機関に当座貸越枠を設定し、適宜、短期借入を行っています。

(4) 事務リスク

当公庫には、役職員による不正確な事務、あるいは不正等に起因する不適切な事務により、損失が発生する可能性があります。これまでも内部検査による事務手続等のチェックや、研修等の実施、マニュアル等の策定により事務リスクの軽減に努めているところですが、不測の事態等においては、それらに応じた損失が発生する可能性があります。

(5) システムリスク

当公庫においては、コンピュータシステムダウン、誤作動等により、それらに応じた損失が発生する可能性があります。

当公庫ではシステムリスク管理について次のような取組を行っています。

- ① 情報セキュリティ統括部署を定め、セキュリティ対策マニュアルを策定しています。
- ② 保有する情報資産の安全管理に関する基本方針として「情報セキュリティ対策に関する規程」を定め、情報資産の適切な保護に努めています。
- ③ 管理体制として、担当役員を長に、システム部門及び各現業部門には、それぞれの役割に応じた管理者と担当者を設置して、安全対策を組織的に機能させる仕組みとしています。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

6. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の変動について

前事業年度の損益については、次の通り当期利益を計上しております。

業務粗利益	22 億円
業務純益	5 億円
経常利益	0 億円
当期利益	0 億円

業務粗利益は、2億円減少して22億円となりました。これは、利回り差(資金運用利回り－資金調達利回り)が下降したことなどにより、資金運用収支が前年度に比べ2億円減少したことによるものです。

また、これにより、業務粗利益から貸倒引当金純繰入、事務費等の経常経費を控除した業務純益についても、前年度に比べ19億円改善して、5億円の利益となりました。

業務純益から貸付金償却などの臨時的経費等を控除し、業務の円滑化を図るため国の一般会計から受入れた補給金等を加算した経常利益は2,972万円となり、経常利益に特別損益を加算した当期利益金は2,972万円となりました。この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとしました。

当事業年度の損益については、次の通り当期利益を計上しております。

業務粗利益	34 億円
業務純益	△7 億円
経常利益	0 億円
当期利益	0 億円

業務粗利益は、前年度に比べ12億円増加して34億円となりました。これは、利回り差(資金運用利回り－資金調達利回り)が上昇したことなどにより、資金運用収支が前年度に比べ12億円増加したことによるものです。

また、これにより、業務粗利益から貸倒引当金純繰入、事務費等の経常経費を控除した業務純益については、前年度に比べ12億円悪化して、7億円の損失となりました。

業務純益から貸付金償却などの臨時的経費等を控除し、業務の円滑化を図るため国の一般会計から受入れた補給金等を加算した経常利益は4,574万円となり、経常利益に特別損益を加算した当期利益金は4,574万円となりました。この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとしました。

(2) 財政投融资事業に関する政策コスト分析について

政策コスト分析は、財政投融资を活用している事業の実施に伴い、国(一般会計等)から将来にわたって投入される補助金等の額を割引現在価値に換算して試算したもので、将来の国民負担に関するディスクロージャーを一層進めるとの観点から、平成11年度より行われております。平成16年度の分析結果は、平成16年6月29日に公表されました。

当公庫の政策コスト分析では、現在価値にして119億円の政策コストが将来にわたり発生するという結果になっています。

これは、当公庫が平成16年度の財政投融资計画に基づいて融資を実行したのち、平成17年度以降は新規融資を行わないことや、全ての貸付金が回収される平成52年度の分析期間終了時点で、当公庫の資本金を国に全額返済する前提で、一定の仮定を置いて政府出資金等の機会費用をコストとして加算した上、必要補給金等を割引現在価値に換算して試算したものです。

なお、平成16年度の政策コストは平成15年度の政策コスト(△156億円)に比べて275億円増加しています。これは、貸倒償却の増によるものであると分析されます。

また、平成16年度の政策コスト分析では、金利等の前提条件の一つを変化させた場合の政策コスト額を試算する分析(感応度分析)が行われています。

当公庫において、貸付及び借入等金利の両方を分析期間の各年度においてそれぞれ1%(ただし、住宅資金の貸付金利については、当初10年間0.70%、11年目以降0.39%)上げた場合の政策コストは、69億円増加し、188億円になると算出されました。

○ 政策コスト分析の概要

(単位:億円)

項目	平成15年度	平成16年度
1. 国からの補助金等	142	129
2. 国からの出資金等の 機会費用分	361	396
小計	503	525
3. 国への資金移転	△659	△405
1.~3.合計=政策コスト	△156	119

政策コスト分析の詳細については、本説明書151～153ページをご参照ください。

(3) 行政コスト計算書の作成について

平成13年6月19日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会により「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」が示され、当公庫を含む特殊法人等は、国民に対する説明責任を確保し、透明性の一層の向上を図る観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類として、行政コスト計算書を作成・公表することとなりました。

行政コスト計算書は、各特殊法人等の財務状況及び国民負担を統一的な尺度で明らかにするため、民間企業の財務報告において拠るべき基準とされている企業会計原則に準拠した財務書類に基づいて作成し、国民負担を明確にするため、通常コストとして認識されない国からの出資金や無利子貸付金等に係る機会費用についても加算し、算出されています。当公庫では、平成15年度の行政コスト計算書を平成16年7月31日に公表しましたが、その概要について当公庫ホームページに掲載するとともに当公庫本店、各支店及び東京本部に備え置き開示しております。

行政コスト計算財務書類(注)は、本説明書91～117ページに記載しております。

(注)「行政コスト計算財務書類」は、行政コスト計算書のほか、民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書、キャッシュフロー計算書、民間企業仮定利益金処分計算書(又は、民間企業仮定損失金処理計算書)及び附属明細書から構成される、これら計算書類の体系であります。

○ 行政コスト計算書の概要

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
業務費用合計	18,888	△971
機会費用合計	664	1,179
行政コスト	19,552	208

(注) 単位未満は、切り捨てています。